



東京都議会議員

吉田康一郎

やるべきことがある!!

平成20年(2008年) 秋号

都議会レポート

発行 都議会民主政策調査会
所在地 〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1
電話 03-5320-7230 F A X 03-5388-1784

新銀行 損失処理予算540億円に反対

平成20年都議会第三回定例会が、9月18日から10月6日まで開催されました。今定例会には、一般会計で935億円の補正予算が提案されましたが、この約6割にあたる540億円は、新銀行東京の損失処理に充てられる「損失処理予算」です。今の時期を選んで提案されたのは、来年7月に予定されている都議会議員選挙と、できるだけ離したいとする与党の思惑があったと指摘されています。

都議会民主党は、銀行失敗の責任を明確にしないまま、なし崩しに損失処理だけを進めるべきではないと主張し、予算の組替えを提案しましたが、自民党・公明党の反対で組替えは否決されたため、補正予算案に反対し、その他の知事提出議案には賛成しました。議員提出議案では「政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例」と意見書5件が可決されました。民主党は、引き続き、新銀行や築地市場移転など、都政の様々な問題を徹底して追求して参ります。



□ 新銀行損失処理の補正予算案 民主党が組替えを提案

今回、石原知事が提案した補正予算案は、実態は景気対策に名を借りた「新銀行東京の損失処理予算」でした。

新銀行の今年4?6月の無担保・無保証融資件数は、前年同期比93.4%減の29件に激減しています。つまり、中小企業支援を目的に設立された新銀行が、今の景気後退の状況にもかかわらず何の役にも立たず、かえって540億円もの余計な都税の支出を強いているのです。

石原知事は、旧経営陣の責任について「いろいろな事例がでている」、事業連携について「9月には報告する」など、マスコミ相手には発言しますが、議会では民主党の質問に明確な答弁をせず、再度質問しても役人に答弁させる、大変残念な姿勢です。

また、7月25日に立入が終了した金融庁の検査結果について、都は開示を求めないと答弁するなど、都議会と約束していた「適切な監視」も反故にしています。

民主党は、法令上、減債基金積立は急ぐ必要がないことから、損失の責任を誰も取

らず、金融庁の検査結果が不明なままで、急いで損失処理だけを進めるべきでないと主張し、補正予算の組替えを提案、予算案に反対しました。

さらに、都議会と国会で連携して、「新銀行東京経営監視会議」を立ち上げ、金融庁や日銀とも厳しいやりとりをしながら、新銀行問題を徹底的に追求しています。 ■

□ 九時～四時では足りない！ 消費相談の時間延長を求める

催眠商法や振込め詐欺、英会話やエステの長期契約後の倒産など、消費者被害が深刻です。

都消費生活総合センターが、都民からの相談を受けたり、解決の斡旋を行っています。都のセンターは、事業者への適切かつ厳しい指導、警視庁OBの採用などで、高い能力に定評がありますが、相談時間が平日の朝9時から夕方4時までと短く、相談員の数も限られているため、なかなか相談電話がつながりません。

民主党は、平日夕方の延長、土曜・休日も相談できるよう体制の拡充・強化を求めました。

これに対して、都は「来年度から、土曜日も相談できるよう体制整備する」と答弁しています。

被害にあった都民が随時相談できるよう、今後ともさらなる相談体制の拡充を求めています。 ■

上野動物園のパンダ受入れ問題について

9月16日の環境・建設委員会では、陳情・請願について質疑が行われ、吉田康一郎は、福田首相(当時)と中国の胡錦濤主席の首脳会談によって合意された、上野動物

吉田 パンダの受入れに反対の人が91%、毎年1億円もの貸与料を支払うことに反対の人が97%などの調査結果が出ている。現在、上野動物園などで、支援費を払っている動物の例は。

小口公園計画担当部長 ゴリラが年間108万円など。

吉田 最近、上野動物園で購入した動物の価格は。

小口部長 オオアリクイ275万円など。

吉田 都立動物園にいる価格の高い動物は。

小口部長 インドサイ3000万円、オカピ3000万円

など。

吉田 多くの国民が、少数民族弾圧や人権蹂躪を続ける中国によるパンダの政治利用に反対しているなか、パンダの受入れに毎年1億円を払うことは、都民の納得が得られない。

私自身、中国がきちんと民主化され、チベットなどの民族自決権を認める状況になってから、堂々とパンダを受け入れることが望ましいと思う。

都民の税金を使うこの案件について、きちんとした

安全・安心な医療体制の確立を！

9月26日から各会計決算特別委員会が始まりました。吉田康一郎は、各会計決算特別委員会の委員となり、第二分科会の担当となりました。

10月20日、各会計決算特別委員会第二分科会において、病院経営本部、福祉保健局関係の質疑が行われ、吉田康一郎は、医師・看護師の確保対策、助産師の活用、

〈病院経営本部関係〉

吉田 医師不足を解消するにはまず処遇改善が必要。東京都保健医療公社の病院において19年度に給与で改善した点と、その効果は。

都留サービス推進部長 宿直手当を1回15,100円から30,000円に倍増させたが常勤医師の充足率は横ばい。

吉田 一層の改善を求める。

〈福祉保健局関係〉

吉田 今後の医師確保対策は。

吉井医療政策部長 国に対策を強く要請するとともに、医師奨学金制度の拡充や地域医療を支える新たな医師確保策を検討していく。

吉田 看護師の確保対策は。

吉井部長 将来を担う看護師の養成対策、離職防止のための定着対策、離職した看護師の復職を支援する再就業対策などに取り組む。

吉田 助産師の活用のため、都として開業助産所と医療機関の連携を。

吉井部長 周産期母子医療センター、病院、診療所、

助産所が役割分担と連携を進め、協力して周産期医療を提供する体制を構築するため、周産期医療ネットワークグループを立ち上げる。

吉田 我が国の夫婦の理想の子供の数が2.40人であり、国民の希望する結婚、出産、子育てが実現すると出生率は1.75程度となる。欧州の先進諸国ではこの出生率を実現しているが、日本は1.32である。子育て環境の整備、子育て支援への決意を。

安藤福祉保健局長 諸外国の理念、施策などを参考にしながら、働き方の見直しの推進や保育サービスの拡

この質疑の2日後、救急搬送された都内の妊婦が8病院から受入れを拒否され、都立墨東病院で死亡した事件が報じられました。これを受け、都議会民主党は、10月28日、医療提供体制(とりわけ周産期母子医療)の強化について、都に申入れを行いました。

墨東病院の案件に続き、杏林大学病院の件も報道される中、民主党の申入れを踏まえ、31日に「東京緊急対策2」が発表され、11月6日には平成21年度予算に対する各局予算見積りが明らかになりました。

しかし、なお不十分なため、11月7日、再度要請事項を取りまとめ、申入れを行いました。

悪質商法、私立学校の耐震化などを問う

10月24日、各会計決算特別委員会第二分科会において、生活文化スポーツ局関係の

吉田 19年度、訪問販売、通信販売、電話勧誘販売、マルチまがい商法の全てで、平均契約金額も、平均既払い額も前年度より増加している。19年度の悪質商法取り締まりの成果は。

清宮消費生活部長 警視庁OBを配置し、立入調査等の能力を高め、行政処分実績は18年度の21件から19年度は47件に倍増。

吉田 悪質商法から都民を守る決意を。

秋山生活文化スポーツ局長 本年8月改定の東京都消費生活基本計画を基に、現場に根差した施策を積極的に展開することで消費者被害の拡大を阻止し、都民の不安払拭に取り組む。

吉田 平成22年度までに小中学校の耐震化率85%という目標は、現在の年間2.2%の上昇というペースでは達成できないのでは。

小笠原私学部長 平成20年度当初予算、補正予算において補助対象の拡大、補助率の引上げを実施した。また、東京都私学財団において市中金利より低利で長期の融資を行っている。

吉田 世界に発信すべき文化として漫画の振興を。

廣瀬文化振興部長 漫画は世界から日本特有の文化として高く評価されている。漫画も文化振興におけるテーマの一つとして検討していく。

学力向上には生活習慣の確立が重要

10月29日、各会計決算特別委員会第二分科会において、教育庁関係の質疑が行われ、

吉田 都の学力調査で、生活や行動と学力の定着状況との相関は見られるか。

高野指導部長 「朝食」を、「必ず食べる」「大抵食べる」と回答している児童・生徒の平均正答率は、「食べない」「食べないことが多い」と回答している児童・生徒に比べ16.1%高い。基本的な生活習慣と平均正答率との相関はあると考える。

吉田 学力向上には基本的な生活習慣の確立が重要で

あることを保護者に理解してもらい家庭の協力を得ることが重要だが、その取組みには、区市町村ごとにばらつきがある。都教委として一層の取組みが必要では。高野部長 今後、保護者に働きかけ家庭の協力を得ることが重要である旨、区市町村教育委員会対象の学力向上調査説明会で徹底を図る。

各質疑の全文は吉田康一郎ホームページに掲載しています。
<http://k-yoshida.jp/index.html>

都政視察会を開催

8月20日、都政視察会を開催し、参加者の皆様と隅田川著名橋、浜離宮恩賜庭園、有明水再生センターなどを見学し、都政報告を行いました。

浜離宮恩賜庭園

隅田川には、歴史的価値のある橋梁が数多く架かっています。その中でも、勝鬨橋は日本でも数少ない跳開橋として有名です。昭和15年の完成当初は1日5回跳開していましたが、道路交通量の増大と船舶通行量の減少により、昭和45年を最後に跳開されていません。

浜離宮は、徳川6代将軍家宣以降、将軍家の別邸として利用されてきました。明治維新後は皇室の離宮となり、写真の中島の御茶屋(昭和58年復元)は明治12年に当時の前アメリカ大統領グラント将軍が来日した際に、明治天皇との謁見の場として使用されました。

有明水再生センターでは、臨海副都心とその周辺地域の下水を処理しています。A2O法、生物膜ろ過法などの高度処理で浄化された処理水は東京湾に放流され、一部は更にオゾン処理され、再生水として利用されています。

□ 政務調査費の領収書添付
1円以上すべてを公表

政務調査費の交付に関する条例が、今議会で成立しました。

争点となっていた領収書の添付と公表範囲は、1円以上すべてとなり、民主党が主張していた内容がほぼ盛り込まれました。最後は、自民党なども了承し、議会の多数の賛同を得ています。

また、中立的な立場からチェックを行う第三者機関を設け、外部の専門家のみで構成することなども決まりました。

□ お金のことで死なないで
自殺防止対策の強化を求める

自殺で亡くなる人は、毎年3万人超。動機は経済・生活問題が約1万人、病苦が9千人で、3分の1は、多重債務などの借金苦で自殺したと思われます。一方、72%の人が相談機関に行き、うち83%は精神科など医療機関に行っていますが、借金問題の相談機関には、ほとんど行っていません。

民主党は、従来中心だったうつ対策に加えて、

経済問題による自殺をなくす観点からの支援をもっと強化すべきと主張。都も「幅広い分野の取り組みを進める」と答弁しています。

さらに、地域特性に応じた区市町村の自殺対策、支援にアクセスできていない人への情報伝達を求めたのに対して、都は「モデル事業を踏まえて区市町村へ支援のあり方を検討。様々なチャンネルを活用し、確実に情報が提供できるよう努める」と答弁しました。

□ 「ゲリラ豪雨」が頻発
保水力のある都市づくりを

この夏は「ゲリラ豪雨」による被害が相次ぎました。この発生要因として、地球温暖化や都市化の影響が指摘されています。

河川・下水道の整備も重要ですが、民主党は、ゲリラ豪雨の発生抑制策として、平成17年都議選のマニフェストでも掲げた、ヒートアイランド対策としての「風の道」の確保に配慮したまちづくりの展開や、保水力のある都市づくりという観点から雨水浸透ますや透水性舗装の普及などを求めたところ、都も前向きな姿勢を示しました。

『CHANGE 実現のとき！都議会民主党の集い』のご案内

都議会民主党では、この度『CHANGE 実現のとき！都議会民主党の集い』を開催させていただきます。是非、皆様のご助言ご叱正を引き続き賜りつつ、課題山積の都政の改革に全力で取り組んで参りたく、諸事ご多端の折、誠に恐縮ながら、何卒ご参加ご支援を賜りますようお願い申し上げます。ご協力頂けます際は、吉田康一郎までご一報下さい。案内状等をお届けさせていただきます。何卒、宜しくお願い申し上げます。

日時：平成20年12月15日（月） 18：30開演
会場：京王プラザホテル 5階 コンコードボールルーム
会費：1万円 または 2万円（ペア券）

※この催物は、政治資金規正法第8条の2に規定する政治資金パーティです。

ご意見欄 吉田康一郎へのメッセージやご意見等、お寄せ下さい。⇒ FAX：03-5345-5444、mail：voice@k-yoshida.jp

お名前	ご住所	お電話
吉田康一郎の役職・所属 【委員会】 環境・建設委員会 【審議会】 自然環境保全審議会、中小企業振興対策審議会 【会 派】 まちづくり部会、子ども政策調査会、エネルギー・環境政策調査会、交通政策調査会、島嶼振興等調査会、議会改革PT、豊洲土壌汚染対策PTなど 【議員連盟】 都議会拉致議連（幹事）、防災都市づくり推進計画・促進議連、防衛議連、花粉症対策推進議連、オリンピック招致議連など		
【吉田康一郎事務所】 中野区新井 1-1-16-202 電 話 03-5345-5443 FAX 03-5345-5444 Eメール voice@k-yoshida.jp HP http://www.k-yoshida.jp/		